

Sekisuijushi

当社はインターネットのホームページで、最新の企業情報を提供しておりますので、どうぞご利用下さい。

アドレス <http://www.sekisuijushi.co.jp/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関
 同連絡先 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話（通話料無料）0120-094-777

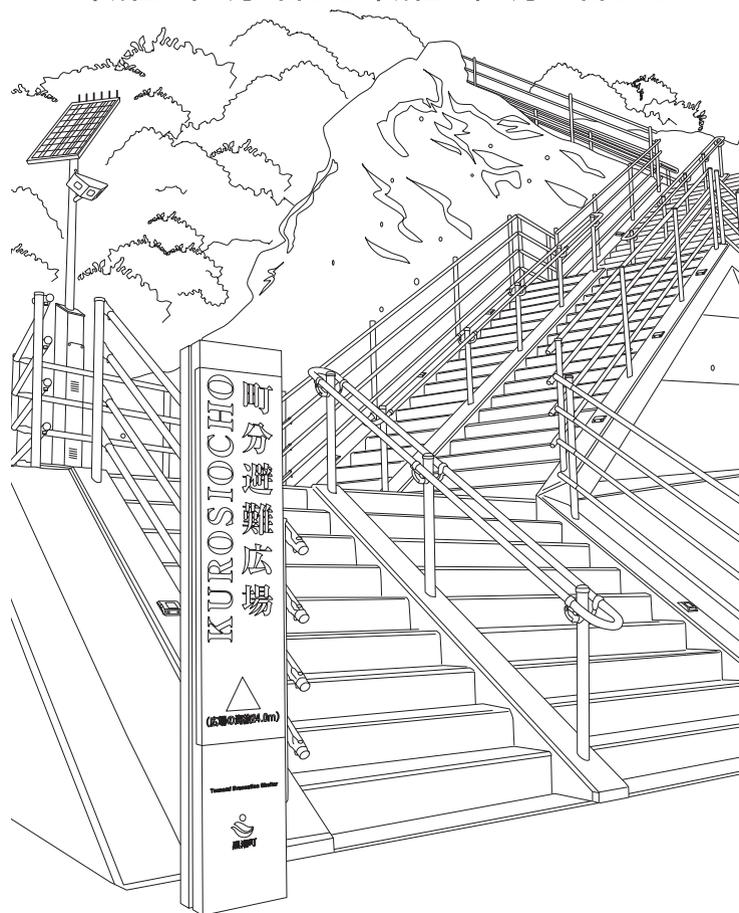
公告の方法 電子公告
 当社のホームページに掲載いたします。
 アドレス <http://www.sekisuijushi.co.jp/>

<ご注意>

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先までお問合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第81期中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで



当社は、「国連生物多様性の10年日本委員会」の取り組みに協賛しております。



当社は、「公益財団法人交通遺児育英会」の活動に協賛しております。

 積水樹脂株式会社

○株主の皆様へ○



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社平成27年3月期第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の事業概況並びに決算の内容をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の需要の低迷や夏場における集中豪雨などの異常気象の影響を受けて個人消費が低迷するとともに、公共事業の発注の遅れや円安による原材料価格高騰などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、中期経営計画「JEX-2016（Jushi-Expansion2016）」の2年目となる今年度を目指達成に向けた重要な年度と位置づけ、国内におきましては、政府の緊急経済対策による公共投資予算の増額や予算執行の前倒しに迅速に対応すべく、本年4月に大幅な組織改正を行い、お客様視点に立った地域別販売体制に移行するとともに、経営資源を成長事業に重点配分した事業部体制へ再編するなど新たな体制にてスタートいたしました。

一方、海外におきましては、本年5月にタイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の新工場建設に着工し、平成27年度の稼働を目指して建設を進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、公共部門におきましては人手不足や賃金の高騰問題などにより、公共工事に入札不調や発注の遅れが生じるなど厳しい状況で推移するとともに、民間部門におきましても消費税増税の反動や急激な円安、さらには天候不順などの影響を受けました結果、売上高は303億3千9百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は35億6千9百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は37億2千3百万円（前年同期比1.2%減）、四半期純利益は22億1千4百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

なお、中間配当金につきましては、10月29日開催の取締役

役会におきまして、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく1株15円と決定させていただきました。

今後の経済情勢は、政府の成長戦略である「アベノミクス」により、公共部門における工事の発注が大きく増加することが推測され、また民間部門におきましても、消費税増税の反動は落ち着きを取り戻し、徐々に個人消費も回復することが期待されます。

このような情勢下、当社グループは、公共工事の発注増加に対応すべく生産・輸送面における体制を充実させるとともに、本年11月に開催いたしました「新製品発表会2014」におきまして、次世代の安全・安心に貢献し、人と環境に配慮した製品のご提案を行うなど、新製品の売上拡大に向けて積極的に取り組んでまいります。一方、海外におきましても、欧州や東南アジア諸国をはじめとする海外市場への事業拡大をはかるべく、引き続き当社グループ全体としての生産・販売体制を強化し、連結業績拡大に向け、グループ一丸となって鋭意邁進してまいり所存であります。

また、社会貢献活動としましては、「公益財団法人交通遺児育英会」に対する寄付や「国連生物多様性の10年日本委員会」への支援活動にあわせ、青少年育成を目的としたサッカースクールの開催などの取り組みを継続して実施いたしております。

当社は、本年11月に創立60周年を迎えました。これまでご支援いただきました皆様方に心より感謝申し上げますとともに、これからも価値ある製品の創造を通じて「世界の安全・安心」「地域環境の保全」に貢献し、世界中の人々に信頼され、感動を提供し続ける企業グループを目指して取り組んでまいります。

何卒 株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

福井 彌一郎

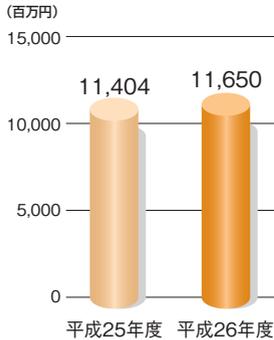
セグメント別事業概況

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

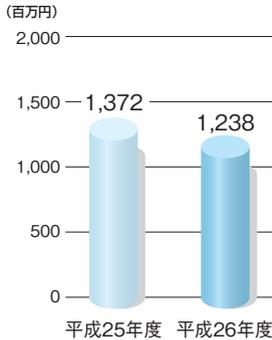
第1四半期より、事業セグメントを従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」から「公共部門」「民間部門」に再編しております。

公共部門

■売上高の推移 (第2四半期累計)



■営業利益の推移 (第2四半期累計)



交通環境資材関連製品：防音壁は、東九州自動車道などの高規格道路に採用されたものの、物件減少の影響により前年同期を下回る成績に終わりました。また、路面標示材や自発光製品も予算執行減少の影響を受け低調に推移しました。

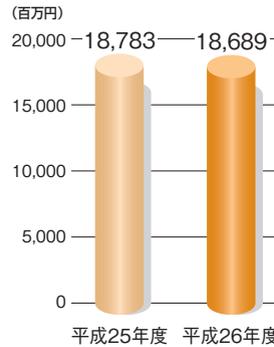
景観資材関連製品：シェルター製品は、都市景観にマッチする意匠性の高さが評価され、駅前通路やバス停などに採用され順調に売上を伸ばしました。一方で、歩行者用防護柵や高欄は、公共事業の発注遅延などの影響により売上減を余儀なくされました。

スポーツ施設関連製品：主力製品の人工芝「ドリームターフ」は、耐久性と安全性に加え温度上昇抑制機能を備えた製品が、学校グラウンドやサッカー場向けに大きく売上を伸ばすとともに、やり投げやハンマー投げなどの競技に対応した新製品も順調な伸びを示しました。また、テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、国体会場などへの施工実績が各地において評価され好調に推移しました。

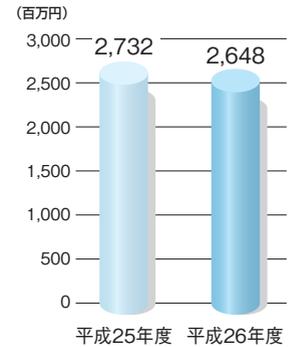
事業分野区分	主要営業品目	
公共部門	交通環境資材関連製品	防音壁材、交通安全資材、道路標識、路面標示材、サイン・看板、電子システム関連製品等
	景観資材関連製品	歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー関連製品(シェルター・照明灯)等
	スポーツ施設関連製品	人工芝等

民間部門

■売上高の推移 (第2四半期累計)



■営業利益の推移 (第2四半期累計)



住建関連製品：主力製品であるメッシュフェンスは、お客様のニーズに対応した製品の品揃え強化を行うとともに、民間集合住宅や大型商業施設、ソーラー関連施設物件への積極的な提案活動が功を奏し、大幅な売上伸長を示しました。また、プライバシー保護と通風機能をあわせ持つ「めかくし塀」は、デザイン性と施工性に優れた新製品の上市ともあいまって好調に推移しましたほか、自転車置場製品もマンションやアパート向けに売上を伸ばしました。

人工木・建材関連製品：耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレングウッド」は、消費税増税の反動による住宅建設需要の伸び悩みの影響等を受け、前年同期並みの成績に終わりました。アルミ樹脂積層複合板は、防音パネル「ビルガード」の軽量性・施工性が評価され大きく売上を伸ばしました。

総合物流資材関連製品：梱包用製品は、消費税増税前の需要増の反動の影響により前年同期を下回る成績に終わりました。また、組立パイプシステム製品は、自動車関連メーカーや食品業界の設備投資の増加を背景に売上を伸ばすとともに、介護福祉施設などへの積極的な新規顧客開拓とあいまって好調な成績を収めました。

アグリ関連製品・住生活資材関連製品：農業支柱は、地域特産物の栽培方法に対応した付加価値製品の提案などにより売上伸長を示したものの、住生活資材関連製品は、消費税率引き上げ後の需要の低迷などの影響により売上減を余儀なくされました。

事業分野区分	主要営業品目	
民間部門	住建関連製品	メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、自転車置場等
	人工木・建材関連製品	人工木材、装飾建材、機能面材、手すり製品、アルミ樹脂積層複合板等
	総合物流資材関連製品	梱包結束用バンド・フィルム、梱包資機材、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等
	アグリ関連製品	農業資材、施設園芸資材等
	住生活資材関連製品	物干用品、収納用品等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	54,059	57,692	60,440
現金及び預金	23,664	25,058	21,757
受取手形及び売掛金	20,603	21,433	28,914
有価証券	—	1,501	—
たな卸資産	6,911	7,290	6,965
その他	2,903	2,425	2,830
貸倒引当金	△ 22	△ 18	△ 27
固定資産	37,830	42,218	41,417
有形固定資産	15,455	15,423	15,656
無形固定資産	503	442	502
投資その他の資産	21,871	26,352	25,259
投資有価証券	9,914	11,168	10,535
その他	12,128	15,383	14,894
貸倒引当金	△ 171	△ 200	△ 170
資産合計	91,890	99,910	101,858

期別 科目	前第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	20,125	21,388	26,743
支払手形及び買掛金	11,965	12,872	16,755
短期借入金	2,150	2,150	2,150
未払法人税等	1,439	1,355	2,364
引当金	664	622	747
その他	3,906	4,388	4,725
固定負債	3,440	3,790	3,218
退職給付引当金	3,182	—	—
役員退職慰労引当金	32	27	35
退職給付に係る負債	—	2,821	2,956
その他	225	941	226
負債合計	23,565	25,179	29,961
(純資産の部)			
株主資本	66,479	71,085	69,514
資本金	12,334	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189	13,189
利益剰余金	42,907	47,517	45,945
自己株式	△ 1,951	△ 1,955	△ 1,954
その他の包括利益累計額	1,001	2,696	1,475
その他有価証券評価差額金	1,132	2,637	1,275
繰延ヘッジ損益	△ 0	0	△ 0
為替換算調整勘定	△ 130	△ 12	127
退職給付に係る調整累計額	—	70	73
少数株主持分	843	949	907
純資産合計	68,324	74,730	71,896
負債及び純資産合計	91,890	99,910	101,858

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	30,188	30,339	69,801
売上原価	21,270	21,530	49,311
売上総利益	8,917	8,809	20,489
販売費及び一般管理費	5,159	5,239	10,837
営業利益	3,757	3,569	9,651
営業外収益	183	252	388
受取配当金	70	95	106
その他	113	156	281
営業外費用	172	98	261
支払利息	84	81	167
その他	88	17	94
経常利益	3,768	3,723	9,778
特別損失	19	27	112
固定資産除売却及び除却損	13	27	67
その他	6	—	44
税金等調整前 四半期(当期)純利益	3,748	3,696	9,665
法人税等	1,485	1,416	3,631
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	2,263	2,280	6,033
少数株主利益	56	65	121
四半期(当期)純利益	2,206	2,214	5,912

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,748	3,696	9,665
減価償却費	570	560	1,195
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 28	△ 60	5
売上債権の増減額(△は増加)	7,756	7,416	△ 497
たな卸資産の増減額(△は増加)	148	△ 372	138
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 4,746	△ 3,769	△ 211
その他	△ 782	△ 410	△ 213
小 計	6,665	7,060	10,082
利息及び配当金の受取額	113	141	197
利息の支払額	△ 79	△ 75	△ 157
法人税等の支払額	△ 2,220	△ 2,311	△ 3,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479	4,814	6,826
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 454	△ 509	△ 967
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 38
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 3	△ 322
短期貸付金の純減少額(△は増加)	200	250	57
その他	△ 2,070	△ 1,510	△ 4,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,326	△ 1,773	△ 6,013
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 665	△ 665	△ 1,331
その他	△ 17	△ 17	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 683	△ 683	△ 1,353
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	150	△ 55	255
V. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	1,620	2,300	△ 285
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	20,043	19,757	20,043
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	21,664	22,058	19,757

○ 株式の概況 ○

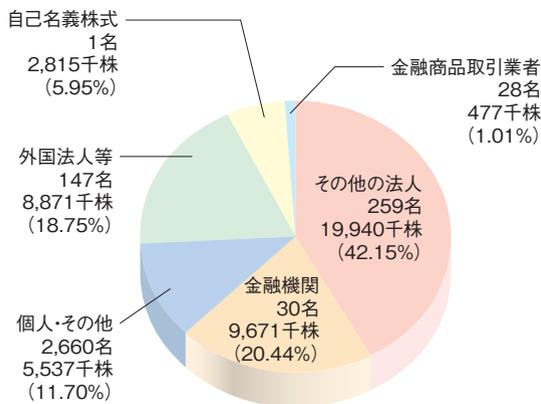
(平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数	128,380,000株
発行済株式の総数	47,313,598株 (うち、自己株式2,815,472株を含む)
株 主 数	3,125名

■ 大 株 主

株 主 名	持 株 数
	千株
積 水 化 学 工 業 株 式 会 社	10,570
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,419
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	1,334
積 水 化 成 品 工 業 株 式 会 社	1,266
積 水 ハ ウ ス 株 式 会 社	991
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	764
樹 栄 会 持 株 会	659
タ キ ロ ン 株 式 会 社	620
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	570
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	560

■ 所有者別分布状況



○ 役 員 ○

(平成26年9月30日現在)

代表取締役社長 兼社長執行役員	福 井 彌 一郎	常務執行役員	中 野 輝 雄
取 締 役 兼副社長執行役員	武 田 均	執行役員	妹 尾 隆
取 締 役 兼専務執行役員	馬 場 浩 志	執行役員	山 取 修 三
取 締 役	涌 井 史 郎	執行役員	高 林 周 一 郎
取 締 役	樹 田 和 彦	執行役員	浜 田 潤
取 締 役 兼執行役員	今 津 隆 二	執行役員	小 山 智 久
取 締 役 兼執行役員	山 田 俊 彦	執行役員	菊 池 友 幸
取 締 役 兼執行役員	柴 沼 豊	執行役員	長 徳 聡 吾
取 締 役 兼執行役員	稲 葉 佳 正	執行役員	森 山 弘 雄
常勤監査役	渡 邊 宣 明		
常勤監査役	河 原 林 隆		
監 査 役	松 永 隆 善		
監 査 役	佐 々 木 茂 夫		

※取締役樹田和彦氏は社外取締役であり、監査役松永隆善、佐々木茂夫の両氏は社外監査役であります。

○ 会社の概要 ○

(平成26年9月30日現在)

■ 設 立 年 月 日	昭和29年11月26日
■ 資 本 金	12,334百万円
■ グループ従業員数	1,398名
■ 事 業 所	

本 社：大阪市北区西天満二丁目4番4号
 東京本社：東京都港区海岸一丁目11番1号
 支 店：関東支店(東京都港区)

近畿・北陸支店(大阪市)
 中部支店(名古屋市)
 九州支店(福岡市)
 東北支店(宮城県柴田郡柴田町)
 中国・四国支店(広島市)

工 場：滋賀工場(滋賀県蒲生郡竜王町)
 土浦つくば工場(茨城県土浦市)
 広島東城工場(広島県庄原市)
 石川工場(石川県能美市)

研 究 所：技術研究所(滋賀県蒲生郡竜王町)

■ 連 結 対 象 子 会 社	32社
■ 持 分 法 適 用 会 社	2社

※本中間報告書の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。